

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成 13 年 12 月
株式会社 北陸銀行

目次

ページ

(概要)

1. 13/9 月期決算の概況	...	1
2. 経営健全化計画の履行状況		
(1) 業務再構築等の進捗状況	...	7
(2) 経営合理化の進捗状況	...	11
(3) 不良債権処理の進捗状況	...	14
(4) 国内向け貸出の進捗状況	...	15
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	...	16
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	...	16

(図表)

1. 収益動向及び計画	...	18
2. 自己資本比率の推移	...	20
6. リストラ計画	...	22
7. 子会社・関連会社一覧	...	23
10. 貸出金推移	...	24
12. リスク管理の状況	...	25
13. 法第3条第2項の措置後の財務内容	...	27
14. リスク管理債権情報	...	28
15. 不良債権処理状況	...	29
16. 不良債権処理原資	...	30
18. 評価損益総括表	...	31

(状況説明と善後策)

...

33

経営の概況

1. 13/9 月期決算の概況

(1) 平成 13 年度中間決算の特徴

当行は、「経営の健全化のための計画」に掲げた収益増強策とリストラ策の実践により、着実に収益力の改善を果たし、平成 13 年度上半期において過去最高水準となるコア業務純益を確保いたしました。

しかしながら、直近の株価動向を踏まえ、その他有価証券の含み損について厳格な減損処理ルールを適用したこと、ならびに「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえ、要注先債権等に対する区分・引当を見直しましたことから、最終損益は大幅な損失計上となりました。これに伴い、誠に遺憾ながら、優先株式・普通株式の配当は、中間・期末とも見送りすることといたしました。

今般の抜本処理は、将来の安定収益を確保し 14 年度以降の配当を確実なものとするための前向きな処理であり、これにより、当行はV字回復に向けた体制整備を完了し、今後は着実に内部留保の積み上げを図ってまいります。

(2) 主要勘定

(主要勘定平残)

貸出金については、地域金融機関として地元中小企業および個人のお客さまに重点を置き、積極的に資金ニーズに応えるよう努めております。13 年度上半期は、住宅関連を中心とした消費者ローンが堅調に推移したものの、事業金融部門の資金需要は引き続き低調であり、一方で不良債権の圧縮も進めてまいりました結果、減少傾向が続いております。地方公共団体等向けの貸出増加もあり、総体では、13 年度上半期の貸出金平残は、前年同期比 254 億円増加の 4 兆 3,194 億円となり、年度計画を 186 億円上回っております。

有価証券は、前年同期比 163 億円減少の 9,169 億円となり、年度計画を 1,186 億円上回っております。

総資産は、コールローンの圧縮を主に前年同期比 450 億円減少の 5 兆 9,279 億円で、ほぼ年度計画の 5 兆 9,310 億円の水準となっております。

預金・NCDにつきましては、個人の中小口定期預金および流動性預金を中心に安定的に推移しており、平成 13 年度上半期は前年同期比ほぼ横ばいの 5 兆 2,517 億円で、年度計画の 5 兆 2,080 億円を 437 億円上回る推移となっております。

総負債は、劣後ローンの返済やコールマネーの圧縮により、前年同期比 511 億円減少の 5 兆 6,245 億円となり、年度計画を 308 億円下回る水準となっております。

(資本勘定未残)

平成 13 年 9 月末の資本勘定は、前述の抜本処理により、前期比 1,260 億円減少し、1,586 億円となりました。なお、時価会計の導入に伴い、「その他有価証券」の減損処理後のネット含み損から税効果相当額を控除した 64 億円を「その他有価証券評価差額金」として資本の部に計上しております。

(3) 収益状況

(業務粗利益)

業務粗利益は、13 年度計画 1,032 億円に対し上半期は 511 億円と、前年同期比 7 億円減少となりましたが、ほぼ計画に見合う利益を確保しております。内訳を見ますと、保険窓販等の新種業務の手数料収入増により役務益が前年同期比 2 億円強増加いたしました。資金益は若干の減少となったほか、国債等関係損益で約 5 億円の減少となりました。

(経費)

経費については、引き続き業務のスリム化・効率化に努めた結果、前年同期比 13 億円減少の 291 億円となり、年間では計画の 597 億円を下回る見込みであります。内訳としては、人件費が前年同期比 9 億円減少の 148 億円、物件費が前年同期比 5 億円減少の 143 億円となっております。

(業務純益(一般貸倒引当金繰入前))

以上により、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は、半期では過去最高の水準となる 220 億円となりました。

(臨時損益等)

不良債権処理については、お取引先企業を取り巻く環境が依然厳しく、また、政府の骨太方針の下に、今後、大手行を中心に不良債権処理のスピードアップが予想されるなか、将来発生しうる不良債権処理コストを低減するため、「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえ、適正な区分・引当処理を実施した結果、平成13年度上半期は236億円の一般貸倒引当金の繰入と452億円の貸出金償却等の不良債権処理損失額を計上いたしました。

一方、株価の大幅下落により、平成13年9月末の「その他有価証券」の評価損益(ネット)は894億円(減損処理前)と前期比352億円の含み損の拡大となりました。引き続き株式市場の回復材料も乏しいといった状況を考慮し、今般、更に踏み込んだ減損処理ルールを適用し、782億円を減損処理いたしました。

当行の保有株式の減損処理

	0%以上～ 30%未満下落	30%以上～ 50%未満下落	50%以上下落
正常先	減損処理しない	回復可能性 判断により 13/9期は約 80%減損	
要注意先	減損処理する		
破綻懸念先 以下	減損処理する		

大手都市銀行グループの減損処理例

	0%以上～ 30%未満下落	30%以上～ 50%未満下落	50%以上下落
正常先	減損処理しない		
要注意先	減損処理する		
破綻懸念先 以下	減損処理する		

(経常利益)

不良債権と有価証券含み損の抜本処理により、13年度上半期の経常利益は1,259億円となりました。

(当期利益)

積極的な不良債権引当処理等に伴う有税引当金の増加により、繰延税金資産が前期末比約115億円増加し、13年度上半期の当期利益は1,189億円となりました。

(4) 配当

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、平成13年度は、前述の損失計上により、誠に遺憾ながら、優先株式・普通株式の配当は、中間・期末とも見送りすることといたしました。

優先株式の配当見送りという事態を真摯に受け止め、経営責任を明確にするとともに、14年度以降着実に安定的収益を確保し確実に配当を行っていくため、抜本的経営改新を断行してまいります。

(5) 利回り、利鞘

貸出金利回りについては、リスクに見合った適正な金利対応を図っておりますが、低金利環境が続くなか、既存の長期貸出の返済が進んだこと、事業性資金需要が低調な一方で低利の地方公共団体等向けの貸出が増加したことにより、13年度上半期は平成12年度実績から0.11%低下の2.16%となりました。引き続き信用リスクに応じた金利対応を徹底していくとともに、消費者ローンを強力に推進し、利回りの改善を図ってまいります。

預金利回りについては、超低金利環境の継続と流動性・中小口定期預金へのシフトにより、上半期の実績は平成12年度実績比0.11%低下の0.28%となり、年度計画の0.30%を下回っております。

預貸金利鞘は、経費率の低下もあり、平成12年度実績比0.05%改善し、年度計画とほぼ同水準の0.77%となりました。

(6) 自己資本比率

前述の損失計上の結果、平成13年9月末の自己資本比率は6.57%となり、平成13年3月末比2.98%低下いたしました。財務基盤をより堅固なものとし、営業地域への円滑な資金供給を図るため、13年下半期中に250億円を目処とする増資を行い、自己資本比率を7%台にまで引き上げる計画としております。今後、着実に内部留保を積み上げ、自己資本の更なる充実に努めてまいります。

(7) 14/3月期業績見通し

平成13年度の業績予想については、以下のとおり修正しております。

<平成14年3月期の業績予想>

(億円)

	健全化計画	業績予想修正	差異
経常利益	169	1,200	1,369
当期利益	125	1,170	1,295

【「改新プログラム XXI」について】

平成 14 年 3 月期は、更なる営業努力により業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は計画比 5 億円増加の 440 億円となる見込みであります。有価証券の減損処理 783 億円、一般貸倒引当金繰入額を含む不良債権処理コスト 850 億円等により、当期利益は計画の 125 億円に対し 1,170 億円の損失の見込みとなりました。これに伴い、誠に遺憾ながら、平成 13 年度の優先株式配当は中間・期末とも見送りすることといたしました。

自己資本が大幅に減少し剰余金の積み上げが計画を下回る見込みとなったため、「改新プログラム XXI」を策定し、以下のとおり対応策を講ずることといたしました。

1．自己資本の充実

抜本処理により減少した自己資本を早期に回復し安定した財務基盤を構築するため、平成 13 年度下半期中に 250 億円を目処とする増資を行います。

2．収益増強のための改新

消費者ローンやフィービジネスへの取り組みを強化するため、地区戦略・営業体制の抜本的な改新を実施します。

(1) 経営目標

平成 17 年 3 月期の業務純益（一般貸倒引当金繰入前）は、リテール業務の推進と更なるリストラにより現計画の 450 億円比 + 100 億円の 550 億円を目指します。

(2) 安定収益確保に向けた業務再構築

「北陸三県」・「リテール」への重点シフトを強力に行い、消費者ローン、小規模企業・自営業者への融資の増強とフィービジネス強化し、平成 17 年 3 月期粗利益は現計画の 1,037 億円比 + 63 億円の 1,100 億円を目指します。

徹底した信用リスク・収益の管理

信用リスクに見合う収益を確保するため、営業管理体制の抜本の見直しを行います。信用リスク管理の高度化を進めると同時に、管理会計制度を整備し地区別独立採算制の導入を目指します。

地区別営業戦略

- ・北陸三県 既存インフラの優位性を最大限に活用しながら、地域 No1 シェアを堅持し北陸三県貸出残高シェアは 25%から 30%以上への引き上げを目指します。
- ・北海道 100 余年の歴史を踏まえ、道内経済の一翼を担うべく、「道内で集めた預金は道内で運用」という伝統的方針のもと更なる効率化を図ってまいります。
- ・三大都市圏 北陸・北海道関連企業、店勢圏の中小企業を中心に営業展開し、店舗体制についても思い切った戦略的集約により効率的な収益体質を構築してまいります。また、既存不良債権の処理に最大限注力してまいります。

今後、各地区の営業戦略をより明確化し、その具体的な実施体制について今年度中に結論を得、体制整備に全力をつくします。

部門戦略

- ・ 現在、約 5,000 億円の消費者ローン残高を今後 4 年間で 7,000 億円に増加する計画とし、消費者ローン比率の 11% から 16% への引き上げを目指します。この実現に向け、ローン自動審査システムを導入し、休日営業の拡大・全店一斉ローラー等を実施します。
- ・ 事業金融部門では、スモールビジネス層への取引推進体制を強化します。このために、他社との業務提携や新商品の重点開発を実施します。
- ・ 為替業務や投資信託販売・保険販売等のフィービジネスの拡大にも注力してまいります。

(3) 更なるリストラ

平成 17 年 3 月期経費につきましては、現計画の前倒し実施や更なるリストラにより現計画 587 億円比 37 億円の 550 億円（平成 9 年ピーク比 252 億円、31.4%）まで圧縮し、OHR50%以下の体制を目指します。

店舗統廃合

北陸三県での戦略的統合・再配置、北海道・三大都市圏での戦略的集約により平成 17 年 3 月末支店数を現計画の 140 カ店から更に 11 カ店削減し 129 カ店以下の体制（平成 7 年ピーク比 55 カ店・30%）を目指します。

人員削減

平成 17 年 3 月には現計画の 3,100 人を 230 人下回る 2,870 人体制（平成 2 年ピーク比 2,170 人・43%）を目指します。

役職員処遇

無配期間中については、役員報酬の削減率を更に拡大し最大 55%とするとともに、行員賞与は現行（平成 9 年度比 50%）比 45%削減いたします。また、行員給与につきましても定期昇給・諸手当の見直しを進めるとともに、能力・実績に応じた処遇体系に見直ししてまいります。

3. 意識昂揚のための改新

収益拡大に向け、能力・実績主義を徹底してまいります。また、意欲のある若手行員の支店長等への抜擢登用も実施してまいります。

4. 責任ある経営体制の構築

取締役数はピーク時の 18 人体制から大幅に削減し、平成 17 年 3 月までに現行計画の 11 人から更に 4 人削減し 7 人体制（うち 1 人は社外取締役）とします。今後とも執行役員制度（理事制度）の本格導入とともに、取締役会の機能強化を図ります。

役員賞与は引き続き支給を見送るとともに、役員報酬については、役員報酬削減率の拡大とともに業績を反映する報酬体系を導入してまいります。

なお、現役員の役員退職慰労金については、今後は支給せず、ストックオプションの導入等を検討してまいります。

2. 経営健全化計画の履行状況

当行は、「地域の発展の中にこそ当行発展の源がある。」という基本理念のもとに、北陸三県・北海道を重点地域とし、中小企業および個人を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、堅固な営業基盤と安定的収益の確保を図るべく事業の再構築に取り組んでおります。

(1) 業務再構築等の進捗状況

A. 法人対応

(a) 中小企業貸出の増強

事業金融部門は、地場企業の資金ニーズに積極的に対応することにより、良質資産の増強を図るとともに、地域に根ざした活動に努めております。大企業・中堅企業を中心とした財務リストラ等により引き続きマーケットの縮小が予想されるなか、従来、営業活動があまり行き届いていなかった小規模企業・自営業者といったスモールビジネス層の取引開拓にも積極的に取り組んでおります。

商品面では、平成 13 年 10 月に、外部保証会社との提携により、申込手続きが簡易で審査がスピーディーなビジネスローン「クイックサポート 300」を発売いたしました。また、現在、地方銀行十数行共同で企業の財務状況等のスコアリングモデルの開発に取り組んでおり、これを活用した商品の導入も検討しております。

推進体制面では、平成 12 年 1 月に設置した法人推進室を軸に、当行の強みである広域顧客基盤をベースとして取引の裾野を拡大する活動に注力してまいりました。

貸出金の状況については、P15(4)国内向け貸出の進捗状況を参照願います。

(b) リスクに見合った適正な金利対応

当行は、行内格付と適用金利ガイドラインの運用を通じて、個社別の信用リスクに応じた金利対応の徹底に努めております。平成 13 年度上半期は、地方公共団体等向けに低金利の貸出が増加したことにより総体の貸出利回りは低下いたしましたが、信用リスクの高い格付層について重点的に金利見直し交渉を進め、事業性貸出では若干の利回り改善となっております。

(c) 役務益の増強

サービスコストに見合った手数料体系への見直しと保険の窓販等の新種業務推進により役務益の増強に努めてまいりました結果、平成 13 年度上半期の役務取引等利益は前年同期比 2 億円強増加し 48 億円となりました。

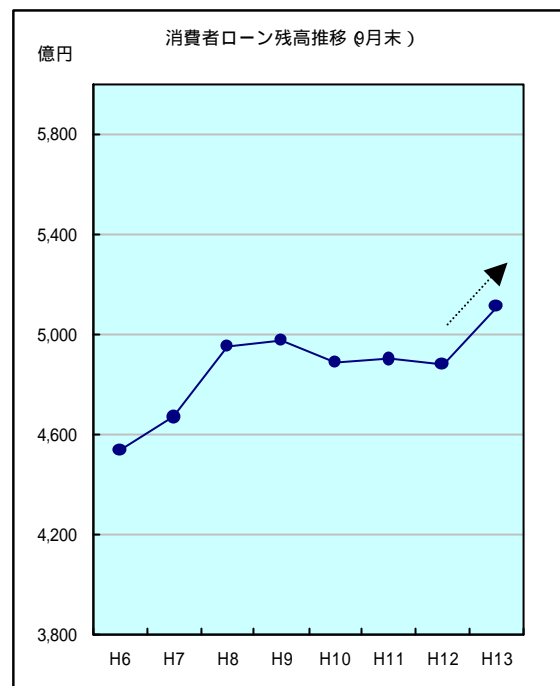
平成 13 年 10 月には専担部署としてフィービジネス増強プロジェクトチームを新設し、各種手数料収益の更なる拡大のための検討と個別交渉を進めております。

B. 個人対応

(a) 消費者ローンの推進

消費者ローンにつきましては、休日営業の拡大や簡易な手続き・迅速な審査といったお客様のニーズに応えることでマーケットの開拓に取り組んでまいりました。

商品面では、従来、住宅金融公庫が大きなシェアを占めた新築案件の取り込みを目的として、平成 13 年 2 月に新型住宅ローン「夢ホーム」の取り扱いを開始いたしました。住宅関連業者への説明会の実施により商品の認知度向上に努めてまいりましたほか、「ご相談承り書」による仮審査制度を導入し、クイックレスポンス体制を整備して取り組んでまいりました。また、従来に引き続き、低金利のメリットを活かした住宅資金の借り換え需要にも積極的に対応してまいりました。



カードローンにつきましては、従来からの主力商品「スーパーNOW」に加え、平成 12 年 8 月より、多様なチャネルでの申込が可能で審査時間の短い「クイックNOW」を発売し、増強に努めております。平成 13 年度上半期は両商品あわせて 14,815 件を実行いたしました。

営業体制面においては、よりお客さまに便利な窓口を目指し、「ほくぎんローンプラザ」での休日営業を拡大し、平成 13 年 7 月より、従来からのアピタ富山店に加え、新庄、高岡南、金沢中央の 3 店でも土日祝日営業を開始いたしました。また、気軽にローンの相談ができるよう北陸・北海道の支店・出張所 42 ヲ所（平成 13 年 11 月現在）において専門窓口「ローンABCデスク」を順次設置しておりますほか、住宅展示場「ジュートピア富山」に相談窓口を開設するなどお客さまとの接点の拡大に努めております。

以上の結果、平成 13 年度上半期は 3,021 件 527 億円の住宅ローンを実行し、平成 13 年 9 月末残高は平成 13 年 3 月末比 303 億円増加の 3,711 億円となりました。消費者ローン全体の残高は、13 年 3 月末比 264 億円増加の 5,114 億円、うち北陸三県では 264 億円増加の 4,054 億円となっております。

平成 13 年 10 月には、審査時間の短縮とお客さまの利便性向上を目的に「ローン自動審査システム」を導入し、同時に受付体制の整備と商品の見直しを実施いたしました。これに合わせて全店でカードローン推進キャンペーンを実施中であり、一営業日あたり約 600 件のペースで消費者ローンのお申込みをいただいております。

主力の事業金融部門の低調を補う収益の柱として、消費者ローン残高を今後 4 年間で 7,000 億円に増加することを目標として、徹底的な消費者ローンマーケットの開拓に取り組んでまいります。

(b) 生涯口座の獲得

給与振込口座・年金振込口座の獲得が堅固な調達基盤の確立に不可欠と捉え、この二つを柱とした流入機能の強化を推進してまいりました。

給与振込先については、取引内容に応じて各種手数料優遇サービスを提供する「ほくぎんポイント倶楽部」とあわせてフレッシュヤーズキャンペーン等の機会を活用して増強に取り組んでまいりました結果、平成 13 年 9 月末では、13 年 3 月比約 6 千先増加の 40 万 6 千先となりました。

年金振込先については、年金予約サービスの活用や年金相談会の開催（平成 13 年度上半期 63 回）など地道な活動を継続してまいりましたことにより、平成 13 年 9 月末で 13 年 3 月比約 5 千先増加の 21 万 9 千先となっております。

(c) 富裕者層対応

富裕者層対応としましては、コンサルティング機能拡充を狙い、平成 13 年 1 月より特定富裕者（本部渉外対象先）登録制度を導入しております。現在、2,142 先（うち北陸三県では 1,511 先）を対象先に登録しており、平成 13 年 9 月末までに 259 先（うち北陸三県では 224 先）に対し、資金運用をはじめとした各種提案等のアプローチを行ってまいりました。引き続き、相続、事業承継、不動産の有効活用や資金運用等、幅広く富裕者層のニーズを取り込み、お客さまとの信頼関係を醸成し、取引拡大に努めてまいります。

(d) ダイレクトチャネル等の拡充

平成 12 年 6 月よりスタートしたインターネット・モバイルバンキングサービスの「ほくぎんダイレクト A（エース）」は、平成 13 年 9 月までに 1 万 2,697 人のご契約をいただいております。来年度にはリアルタイム対応を含む機能の拡充を計画しており、更なる利便性向上を図ってまいります。

(e) 新種業務への取組

保険業務につきましては、平成 13 年 4 月より損害保険代理店として本体参入し、住宅ローン関連火災保険の窓口販売を全営業店で取り扱いしております。平成 13 年度上半期は、555 件の成約で 53 百万円の手数料収入となりました。平成 13 年 9 月にはインターネットのホームページを通じて海外旅行傷害保険の取り扱いを開始いたしましたほか、他の損害保険商品や生命保険分野につきましても、法改正による取り扱い開始に備え、調査・研究を行っております。

確定拠出年金については、平成 12 年 10 月より準備チームを設置し、推進・事務体制の整備を進めるとともに、お客さまへの説明会を実施するなど情報提供に努めてまいりました。平成 14 年 1 月より、運営管理機関ならびに商品提供機関として業務を開始する予定としております。

C. 営業体制

(a) 業務提携

業務提携については、共同化によるコスト削減の観点からメールカーの共同運行や店舗外 A T M の共同化といった形で他行との提携を進めてまいりました。

平成 12 年度から都市銀行、地元地方銀行との間でメールカーの共同化に取り組み、約 1 億円の経費を削減してまいりましたほか、平成 13 年度には新たに北洋銀行・札幌銀行との間でメール便の共同運行を開始いたしました。

平成 13 年 5 月からは郵貯 A T M との提携をスタートいたしました。平成 14 年にはインターネット提携によるコンビニ A T M の展開も計画しております。今後とも、他行との A T M 共同化についても積極的に進め、お客さまの利便性向上に努めてまいります。

(b) エリア営業体制

営業店の運営体制においては、多様化するお客さまのニーズにきめ細かく対応するため、また、限られた人材を最大限に活用する効率的な経営という観点から、平成 11 年 4 月より店舗の役割や機能を見直し、複数店を一体として運営するエリア営業体制を導入し、平成 13 年 10 月時点では北陸三県・北海道で 31 エリア 77 ヲ店まで拡大しております。

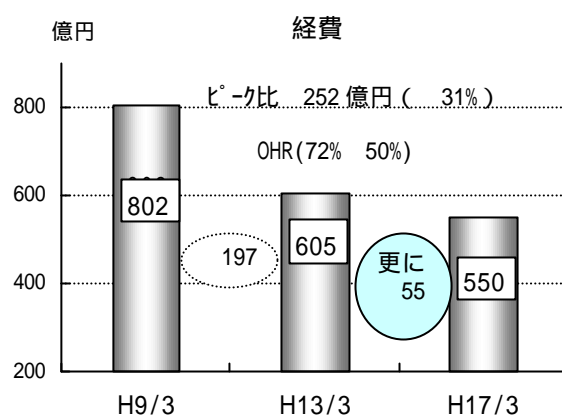
平成 13 年度上半期は、エリア内店舗の一体運営体制をより強化するため、一部エリアでは渉外担当行員を中核店へ集約した形での運営を開始いたしました。また、エリアごとに「エリア店づくり計画」を策定し、それぞれのエリアの特性に応じた運営を図っております。

(c) 人材育成

平成 13 年度上半期より、一層お客さまのお役に立つ金融サービスを提供するため、また、より信頼と親しみのある接遇・渉外対応を図るため異業種派遣研修を開始いたしました。第一弾としてホテル業への派遣を実施いたしましたほか、今後も引き続き様々な業種への派遣研修を通じ、骨身を惜しまないサービスを提供しうる人材の育成を図ってまいります。

(2) 経営合理化の進捗状況

リストラにつきましては、従来より、聖域を設けず一丸となって取り組んできた結果、計画を大きく上回る経費削減を行ってまいりましたが、今般の優先株式の配当見送りという事態を真摯に受け止め、経営責任を明確にするとともに、14年度以降着実に安定的収益を確保していくため、更に踏み込んだリストラ策に取り組むことといたしました。



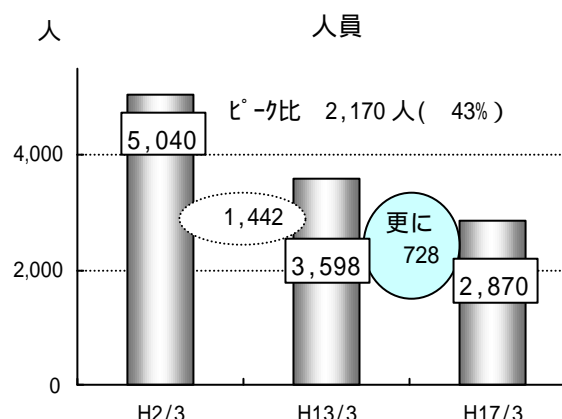
A. 人員の削減

(a) 役員の削減

取締役数は、ピークの18人体制から平成10年度、11年度に各2人減員、12年6月には3人減員し、現状11人体制(うち1人は社外取締役)となっております。今後、平成17年3月までに7人体制とし、執行役員制度(理事制度)の本格導入により取締役会の機能を更に強化してまいります。

(b) 従業員の削減

従業員数は、採用の抑制と出向等による削減を進めてきた結果、平成13年9月末の従業員数は前年同月末比159人減少し、3,610人となりました。今後、更に従来計画前倒しで削減を実施し、平成17年3月には、現計画を230人下回る2,870人体制を目指してまいります。



B. 人件費の削減

人件費は、業務のアウトソーシングや人員削減を前倒しで進めてきた結果、平成13年度上半期は前年同期比9億円減少の148億円となりました。スタッフ増員に伴う業務委託費(物件費)増加が約1億円あり、これを実質人件費として考慮した場合、前年同期比8億円の減少となります。

(a) 役員報酬・賞与の削減

役員賞与は引き続き支給を見送るとともに、役員報酬については現行の役付役員30%、取締役25%のカットから、優先株式無配期間中は削減率を更に拡大し最大55%としてまいります。なお、役員退職慰労金については、今後は支給せず、ストックオプションの導入等を検討してまいります。

(b) 行員処遇の見直し

行員の給与につきましては、平成 12 年度より新人事制度のもとに職務や能力・実績を重視した処遇へと改定してまいりましたが、更に踏み込んで定期昇給を含めた給与・手当の見直しについて組合との協議を進めております。また、優先株式復配までの期間については、副支店長以上の職務手当についても一部減額することで協議しております。

賞与につきましては、平成 10 年度より約 50%の削減を実施しており、平成 12 年度の人事制度改定後も同水準の支給としておりますが、優先株式復配までの期間については、現行比更に 45%程度の削減を実施してまいります。

(c) 平均給与月額

平成 13 年 9 月の行員一人あたり平均給与月額は 411 千円で、平成 13 年 3 月比 5 千円の減少となりました。

C. 物件費の削減

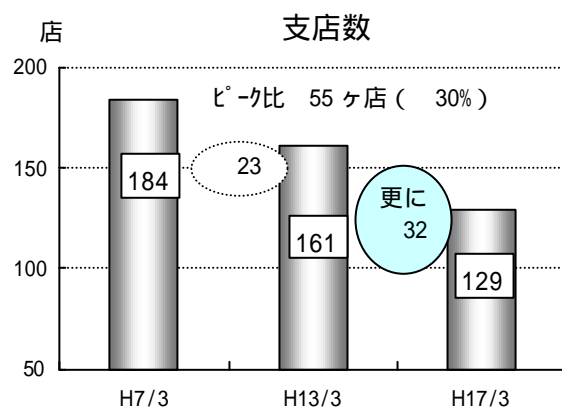
物件費については、前年同期比 5 億円減少の 143 億円となっております。スタッフ増員に伴う業務委託費増加の約 1 億円を実質人件費の増加として考慮した場合、物件費は前年同期比 6 億円の減少となっております。

(a) 店舗の見直し

国内店舗の見直し

北陸・北海道では、エリア営業体制の対象を順次拡大するなかで店舗機能の見直しを行い、店週の個人や小規模事業者等の取引に特化するエリア店や出張所への移行を進めてまいりました。平成 13 年度上半期中は、3 支店を出張所化いたしました。下半期は、2 支店の廃止・統合と 6 支店を出張所化を予定しており、平成 14 年 3 月末の国内支店数は計画を下回る 150 カ店となる見込みです。

今後は、北陸三県での戦略的統合・再配置、北海道・大都市圏での戦略的集約を進め、平成 17 年 3 月末の支店数は、現行計画より更に 11 カ店削減し 129 カ店以下といたします。



店舗外自動機の見直し

店舗外自動機については、利用件数の少ない設置個所について見直しを行い、より需要が見込まれる場所に設置することでスクラップアンドビルドを進めております。平成 13 年度

上半期中は1ヵ所を廃止し5ヵ所を新設いたしました。

また、平成13年5月から郵貯ATMとの提携がスタートし、さらには平成14年にはイーネットのコンビニATM提携も計画するなど、効率的に利便性の高いサービスを提供できるよう再配置を進めてまいります。

(b) 営業活動のために必要度の低い施設の売却

資産の効率化の観点から、保養所等の営業活動のために必要度の低い施設については順次売却してまいりましたほか、店舗・人員削減を進めるなかで社宅や寮についても売却を進めております。平成13年度上半期中の売却実績は7件で総額約4億円となっております。

(c) 業務のアウトソーシング

事務集中部門については、平成11年度から金沢、福井事務推進センター、平成13年4月から富山事務推進センターの業務をそれぞれ北銀事務集中(株)に委託しております。今後、平成14年4月を目処にコンピュータ運用業務を全面的にアウトソーシングし、更なるローコスト化に取り組んでまいります。

また、従来、店舗外自動機に関する現金関連業務、監視・保守管理業務を複数の業者に委託してまいりましたが、平成14年1月を目処に自動機管理体制を抜本的に見直し、これらの業務の一元委託、委託業務の範囲の拡大、他行との共同化を図ってまいります。

(d) 効率的・効果的な資産活用

平成13年4月より、地域のお客さまの利便性への貢献と店舗余剰スペースの有効活用の観点から、大泉出張所、大阪南支店、英町出張所にコンビニエンスストアを併設しインブランチストア化を実施してまいりました。平成13年度下半期には、渋谷支店にコーヒーショップ、福井駅前支店にコンビニエンスストアの併設を計画しております。今後とも、店舗余剰スペースの有効活用を図るとともに、新しい店舗スタイルを導入することで、魅力ある店づくりに努めてまいります。

D. 子会社・関連会社について

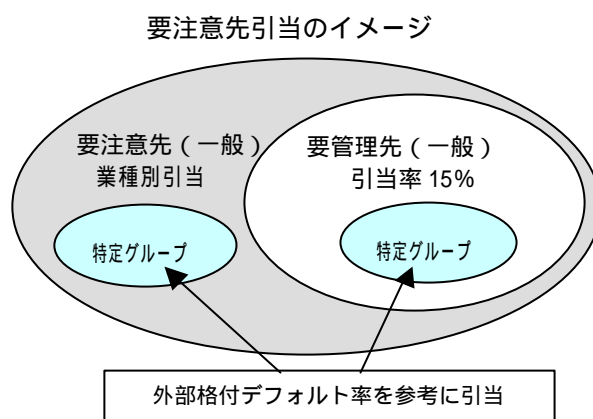
子会社・関連会社につきましては、営業力強化と事業統合による効率化推進の観点から各社の役割の見直しを進めております。特別目的会社等を除く関連会社11社のうち、北銀投資顧問(株)については清算の方向で業務を進めているほか、同種の業務を行う会社を整理統合することにより7社以下に集約していく計画としております。

(3) 不良債権処理の進捗状況

A. 不良債権処理

お取引先企業を取り巻く環境は依然厳しく、また、政府の骨太方針の下に、今後、大手行を中心に不良債権処理のスピードアップが予想されるなか、将来発生しうる不良債権の処理コストを低減するため、「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえ、適正な区分・引当処理を実施した結果、平成13年上半期は一般貸倒引当金繰入236億円と貸出金償却等の不良債権処理損失額452億円を計上いたしました。

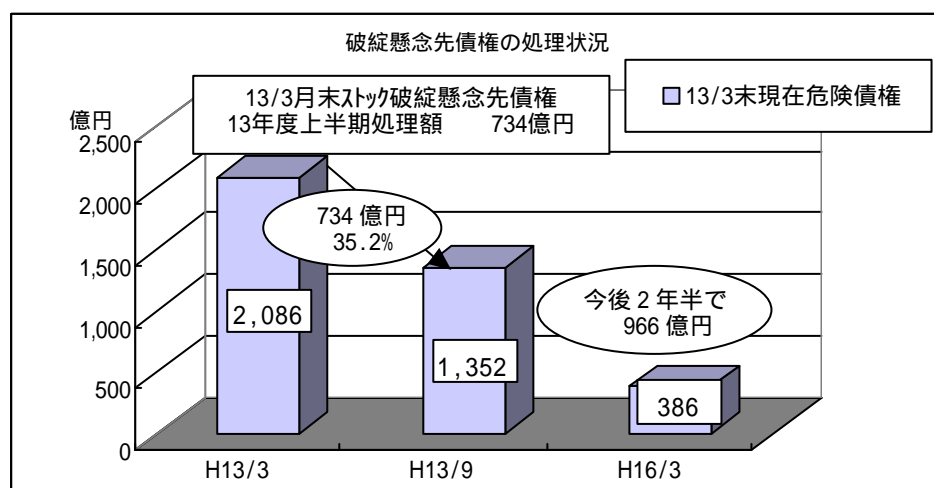
要留意先債権については、「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえ、一定基準に該当する先をグルーピングし、外部格付のデフォルト率データ等を参考に引当を実施いたしました。破綻懸念先については再建・処理の促進を図っていくために、より厳格な引当処理を実施いたしました。



B. 不良債権残高

平成13年9月末の金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第3条第2項に基づく開示計数は、「破産更生債権およびこれに準ずる債権」が1,081億円(平成13年3月末比+149億円)、「危険債権」が1,655億円(〃 431億円)、「要管理債権」が1,321億円(〃 +250億円)となりました。これに対し、貸倒引当金と担保等を加えた保全率は72.4%(部分直接償却前では81.6%)となっており、十分な保全が確保されております。

既存の不良債権につきましては、個別企業の状況を見極めた上で地域経済への影響も考慮しつつスピード感を持って処理を進めております。平成13年3月末での破綻懸念先債権(危険債権)2,086億円については平成16年3月末までに1,700億円の圧縮を目指しておりますが、平成13年9月末までの実績は734億円の圧縮となっております。



今後の不良債権の新規発生抑制と最終処理促進を目的として、業況悪化した企業の再生を担当する「企業支援チーム」を平成 13 年 10 月に設置し再建支援に本格的に取り組むほか、不動産担保処分を担当する「活性化チーム」を増強し、回収・処分の促進を図っております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

A. 中小企業向け貸出の状況

当行は、地域金融機関として地場企業・地場関連企業の資金ニーズに積極的に対応することにより、良質資産の増強に努めております。しかしながら、長引く景気低迷の中、企業の資金需要が低調に推移しており、また一方で担保処分も含めた不良債権の圧縮を進めてまいりました結果、中小企業向け貸出（実勢ベース）の実績は平成 13 年 3 月末比 1,105 億円減少し 2 兆 6,793 億円となりました。

中小企業向け貸出の増強に向けた活動としては、平成 12 年 1 月に設置した法人推進室を軸に各種施策を実施しております。当行の特長である広域営業基盤を活用し、本社・事業所・職域一体での取引推進、資金トレースや手形裏書トレースによる裾野取引の拡大に取り組んでおりますほか、全国展開で北陸三県・北海道への進出ニーズがある企業をターゲットとして情報提供を行うなど積極的に取引開拓に努めております。また、地元商工会議所との共催で移動経営相談室を開催するなど、地域の中小企業・個人事業者のお役に立つことで取引機会の発掘に努めております。このほか、支店営業活動の支援のため各種の「攻め口リスト」の還元や信用保証協会保証制度やさまざまな法制度改正等にかかる勉強会の実施などにより渉外力の強化に努めております。

商品面においては、平成 13 年 10 月に、外部保証会社との提携により、申込手続きが簡易で審査がスピーディーなビジネスローン「クイックサポート 300」を発売いたしました。また、現在、地方銀行十数行共同で企業の財務状況等のスコアリングモデルの開発に取り組んでおり、これを活用した商品の導入も検討しております。

今後、引き続き、地道に地元を中心とした中小企業の資金ニーズの取り込みに努めるとともに、新商品の投入や審査プロセスの見直し等により様々なニーズに積極的に対応し、貸出資産の増強に努力してまいります。

B. 個人向け貸出の状況

個人向け貸出については、引き続き、低金利のメリットを活かした住宅資金の借り換え需要に積極的に対応してまいりましたほか、従来、住宅金融公庫が大きなシェアを占めた新築案件の取り込みを目的として、平成 13 年 2 月に新型住宅ローン「夢ホーム」の取り扱いを開始いたしました。また、「ご相談承り書」による仮審査制度を導入し、クイックレスポンス体制を整備して取り組んでまいりました。

営業体制についても、よりお客さまに便利な窓口を目指し、「ほくぎんローンプラザ」

での休日営業を拡大し、平成 13 年 7 月より、従来からのアピタ富山店に加え、新庄、高岡南、金沢中央の 3 店でも土日祝日営業を開始いたしました。また、北陸・北海道の支店・出張所 42 ヶ所（平成 13 年 11 月現在）において専門窓口「ローン A B C デスク」を順次設置しておりますほか、住宅展示場「ジュートピア富山」に相談窓口を開設するなどお客さまが気軽にローンの相談ができる窓口の拡大に努めております。

この結果、平成 13 年 3 月末と比較して消費者ローンは 264 億円増加の 5,114 億円に、個人向け貸出総体でも 180 億円増加の 6,457 億円となりました。

C. 国内貸出の状況

国内貸出総体では、地方公共団体等への貸出増加もあり、実勢ベースで平成 13 年 3 月比 663 億円増加の 4 兆 5,492 億円となっております。

引き続き地元中小企業・個人のお客さまの資金需要に積極的に対応し、年度目標の達成に向けて努力してまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

当行は、銀行業の公共性に鑑み、長期にわたる安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、平成 13 年度につきましては、前述のとおり、誠に遺憾ながら、優先株式・普通株式の配当は、中間・期末とも見送りすることといたしました。

今期の有価証券含み損および不良債権の抜本的処理により、将来の収益にマイナス要因となりうる負の資産を一掃し、大幅にリスクを削減いたしました。平成 14 年度以降、確実に配当を行っていくため、「改新プログラム XXI」に示した抜本的経営改新を断行し、着実に安定的収益を確保できる体制を構築してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

（地域経済における位置づけについて）

主要な営業地域における融資残高シェアは下表のとおり推移しております。平成 13 年 3 月末と平成 12 年 9 月末を比較しますと、石川県・福井県でのシェアはほぼ横ばいとなっておりますが、富山県内でのシェアは 1.3%増加の 52.8%、北陸三県総体では 0.6%の増加の 33.2%となっております。

[主要営業地域における融資シェア]

(%)

	12年9月末	13年3月末	差異
富山県	51.5 (41.7)	52.8 (42.8)	+1.3 (+1.1)
石川県	19.7 (15.2)	19.7 (15.1)	(0.1)
福井県	22.1 (15.9)	22.1 (16.0)	(+0.1)
北陸三県計	32.6 (25.2)	33.2 (25.7)	+0.6 (+0.5)
北海道	6.4 (4.6)	6.4 (4.7)	(+0.1)

上段は都銀、長信銀、信託銀行、地銀、第二地銀でのシェア。下段（括弧書き）は信金、信組を含めたシェア。
 当行貸出は当行資料、各地域の総貸出は全国地方銀行協会「金融銀行諸統計」による。

信用金庫・信用組合を含むベースでは、平成13年3月末の北陸三県でのシェアは25.7%となっておりませんが、今後、地元への重点シフトを一層強力に行い、平成17年3月までに30%以上のシェア獲得を目指してまいります。

以上

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注)	14/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	60,146	59,062	59,279		59,310
貸出金	44,547	43,149	43,194		43,008
有価証券	8,501	9,078	9,169		7,983
特定取引資産	35	56	59		43
繰延税金資産(未残)	734	768	883		936
総負債	57,643	56,045	56,245		56,553
預金・NCD	51,745	52,012	52,517		52,080
債券	-	-	-		-
特定取引負債	9	13	13		7
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	245	236	234		203
資本勘定計	2,799	2,846	1,586		2,641
資本金	1,208	1,208	1,208		1,208
資本準備金	957	957	957		957
利益準備金	154	156	157		159
再評価差額金	346	336	332		289
その他有価証券評価差額金	-	-	64		318
剰余金	132	186	1,006		345
(収益)					
業務粗利益	904	1,036	511		1,032
資金運用収益	1,224	1,164	553		1,114
資金調達費用	295	254	97		204
役務取引等利益	90	92	48		95
特定取引利益	2	4	1		3
その他業務利益	117	29	5		24
国債等債券関係損()益	123	17	0		13
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	277	431	220		435
業務純益	218	484	16		435
一般貸倒引当金繰入額	59	53	236		0
経費	627	605	291		597
人件費	338	312	148		297
物件費	289	292	143		299
不良債権処理損失額	377	346	452		250
株式等関係損()益	249	2	773		0
株式等償却	59	34	782		0
経常利益	101	104	1,259		169
特別利益	4	3	0		0
特別損失	10	91	2		20
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	11	42	71		22
税引後当期純利益	106	57	1,189		125
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	132	155	-		22
配当金	5	11	-		11
1株あたり配当金(普通株)	0	0	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.54	1.54	-		1.54
配当率(優先株<その他>)	-	-	-		-
配当性向	-	-	-		-
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.16	2.11	2.00		2.00
貸出金利回(B)	2.32	2.27	2.16		2.22
有価証券利回	1.80	1.43	1.55		1.52
資金調達原価(C)	1.68	1.60	1.44		1.49
預金利回(含むNCD)(D)	0.43	0.39	0.28		0.30
経費率(E)	1.20	1.16	1.10		1.14
人件費率	0.65	0.60	0.56		0.57
物件費率	0.48	0.49	0.48		0.50
総資金利鞘(A)-(C)	0.48	0.50	0.55		0.51
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.67	0.72	0.77		0.78
非金利収入比率	9.97	12.20	10.81		11.82
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	7.81	15.25	19.80		15.85
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.36	0.72	0.74		0.73

(注) 配当金には優先株式の配当額のみを記載しております。普通配当については未定としております。

(注) 状況説明は備考欄にマ - クするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表1-2)収益動向(連結ベ-ス)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
(規模)<未残>					(億円)
総資産	59,714	60,284	60,019		59,915
貸出金	44,053	44,146	44,283		44,200
有価証券	8,819	8,638	9,017		9,010
特定取引資産	90	71	40		100
繰延税金資産	738	774	891		857
少数株主持分	2	2	5		5
総負債	56,909	57,436	58,429		58,048
預金・NCD	52,969	53,858	54,204		53,949
債券	-	-	-		-
特定取引負債	5	7	6		7
繰延税金負債	-	-	-		-
再評価にかかる繰延税金負債	245	236	234		225
資本勘定計	2,802	2,844	1,584		1,861
資本金	1,208	1,208	1,208		1,333
資本準備金	957	957	957		1,082
再評価差額金	346	336	332		320
その他有価証券評価差額金	-	-	64		64
連結剰余金	296	352	839		799
自己株式	6	10	10		10

(収益)

経常収益	3,668	1,698	777		1,550
資金運用収益	1,216	1,148	550		1,078
役務取引等収益	128	128	66		133
特定取引収益	2	4	1		3
その他業務収益	1,515	36	12		36
その他経常収益	804	379	147		298
経常費用	3,570	1,596	2,032		2,740
資金調達費用	304	260	99		180
役務取引等費用	37	34	17		35
特定取引費用	-	0	-		-
その他業務費用	1,633	7	6		24
営業経費	637	633	303		603
その他経常費用	957	660	1,605		1,896
貸出金償却	135	207	200		324
貸倒引当金繰入額	314	143	471		512
一般貸倒引当金繰入額	51	54	236		236
個別貸倒引当金繰入額	264	198	231		265
経常利益	98	101	1,254		1,190
特別利益	5	3	0		-
特別損失	18	95	3		13
税金等調整前当期純利益	85	8	1,257		1,204
法人税、住民税及び事業税	1	0	0		2
法人税等調整額	15	43	72		48
少数株主利益	7	5	3		4
当期純利益	107	56	1,189		1,162

(注)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表2) 自己資本比率の推移
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注3)	14/3月期 計画
資本金	1,208	1,208	1,208		1,208
うち普通株式	833	833	833		833
うち優先株式(非累積型)	375	375	375		375
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	957	957	957		957
利益準備金	155	157	157		160
その他有価証券の評価差損	-	-	64		318
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	125	179	1,006		338
その他	-	-	-		-
Tier 計	2,447	2,503	1,253		2,346
(うち税効果相当額)	(734)	(768)	(883)		(936)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	325	315	315		315
永久劣後口 - ン	200	200	200		200
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	266	258	255		222
貸倒引当金	262	254	238		254
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,053	1,027	1,008		991
期限付劣後債	135	52	49		49
期限付劣後口 - ン	544	314	272		232
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	679	366	321		281
Tier 計	1,732	1,394	1,253		1,272
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	0	0		0
自己資本合計	4,179	3,898	2,505		3,618

(億円)

リスクアセット	41,948	40,783	38,116		40,696
オンバランス項目	40,568	39,593	36,935		39,507
オフバランス項目	1,380	1,189	1,181		1,189
その他(注2)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.96	9.55	6.57		8.89
Tier 比率	5.83	6.14	3.28		5.76

(注1) 国内基準により算定。

(注2) マ - ケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注3) 状況説明は備考欄にマ - クするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考 (注3)	14/3月期 計画
資本金	1,201	1,197	1,197		1,197
うち普通株式	826	822	822		822
うち優先株式(非累積型)	375	375	375		375
優先出資証券	-	-	-		-
資本準備金	957	957	957		957
その他有価証券の評価差損	-	-	64		318
為替換算調整勘定	-	-	-		-
剰余金	290	346	839		507
その他(注2)	2	2	5		2
Tier 計	2,453	2,505	1,256		2,347
(うち税効果相当額)	(738)	(774)	(844)		(945)
優先株式(累積型)	-	-	-		-
優先出資証券	-	-	-		-
永久劣後債	325	315	315		315
永久劣後口 - ン	200	200	200		200
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	266	258	255		222
貸倒引当金	262	255	238		254
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	1,053	1,028	1,008		991
期限付劣後債	135	52	49		49
期限付劣後口 - ン	544	314	272		232
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	679	366	321		281
Tier 計	1,732	1,395	1,256		1,272
Tier	-	-	-		-
控除項目	-	1	1		1
自己資本合計	4,185	3,900	2,512		3,619

(億円)

リスクアセット	42,000	40,824	38,139		40,737
オンバランス項目	40,842	39,814	37,126		39,728
オフバランス項目	1,158	1,010	1,012		1,009
その他(注3)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	9.96	9.55	6.58		8.88
Tier 比率	5.84	6.13	3.29		5.76

(注1) 国内基準により算定。

(注2) 少数株主持分

(注3) マ - ケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注4) 状況説明は備考欄にマ - クするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表6) リストラ計画

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(役員数)					
役員数 (人)	18	15	15		15
うち取締役(() 内は非常勤) (人)	14(1)	11(1)	11(1)		11(1)
うち監査役(() 内は非常勤) (人)	4(3)	4(3)	4(3)		4(3)
従業員数(注) (人)	3,976	3,598	3,610		3,440

(注) 事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パ - ト、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
国内本支店(注1) (店)	173	161	158		151
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	(注3) 1	1	1		1

(注1) 出張所、代理店及び外為集中店を除く。

(注2) 出張所、駐在員事務所を除く。

(注3) Hokuriku International Cayman Limited(劣後債発行)

	12/3月末 実績	13/3月末 実績	13/9月末 実績	備考	14/3月末 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	33,813	31,283	14,835		29,762
うち給与・報酬 (百万円)	27,815	25,170	12,050		24,082
平均給与月額 (千円)	417	416	411		414

(注) 13/9月末平均年齢38歳8カ月。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注1) (百万円)	282	236	113		232
うち役員報酬 (百万円)	271	228	109		225
役員賞与 (百万円)	11	8	4		7
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	18	18	9		18
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	48	24	48		39

(注1) 使用人兼務の場合、使用人部分を含む。なお、利益処分による役員賞与はない。

(注2) 平均役員退職慰労金計画は常務(取4年、常4年)1人、取締役(6年)2人の計3人退職、退職慰労金合計117百万円の前提。

(物件費)

物件費 (百万円)	28,909	29,254	14,309		29,938
うち機械化関連費用(注) (百万円)	7,487	8,122	3,732		8,195
機械化関連費用を除く物件費 (百万円)	21,422	21,132	10,577		21,743

(注) コンピュータ端末、自動機等にかかるハード・ソフトの償却費用、リース料、保守料ならびにソフト開発費用、その他通信費、センタ - にかかる減価償却費等。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧

(億円 : 単位未満四捨五入)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	借入金			資本勘定		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
					総資産	借入金	うち申請行分	資本勘定	うち繰行出債分			
北銀事務代行(株)	S28/3	瀧田 利夫	印刷・DM 発送 文書・帳票等管理	13/9	7	-	-	6	0	0	0	連結
北銀ビジネスサービス(株)	S55/7	松本 雅登	CD 機等の監視業務 現金の整理・精算	13/9	1	-	-	1	0	0	0	連結
北銀オフィスサービス(株)	S61/3	清水 昭男	人材派遣業務	13/9	2	-	-	0	0	0	0	連結
北銀不動産サービス(株)	S63/9	田辺 義治	不動産賃貸管理 業務	13/9	43	32	22	1	1	0	0	連結
北銀事務集中(株)	H10/6	杉林 繁	文書・帳票等の作成 等計算業務	13/9	0	-	-	0	0	0	0	連結
北銀資産管理(株)	H12/3	水持 雄一	自己競落業務	13/9	3	-	-	3	3	0	0	連結
Hokuriku International Cayman Limited(億ドル)	H5/4	高木 繁雄	金融業務	13/9	3	3	3	0	0	0	0	連結
北銀リース(株)	S58/7	金井 源市	リース業、貸金業 抵当証券業、割賦販売	13/9	674	593	580	2	0	4	0	連結
北陸保証サービス(株)	S53/12	吉村 知明	保証業務	13/9	60	-	-	9	0	1	1	重要性の原則 適用
(株)北陸カード	S58/3	加納 十久雄	クレジットカード 貸金業、保証業務	13/9	88	54	45	14	0	2	0	重要性の原則 適用
北陸キャピタル(株)	S60/1	千田 宗之	ベンチャーキャピタル 貸金業、経営相談業務	13/9	83	79	79	3	0	0	1	重要性の原則 適用
北銀ソフトウェア(株)	S61/5	松波 拓見	ソフトウェアの開発	13/9	4	1	1	2	0	0	0	重要性の原則 適用
北銀投資顧問(株)	S61/10	吉江 篤	投資顧問業	13/9	4	-	-	3	0	0	0	重要性の原則 適用
北陸クレジットサービス(株)	H1/2	瀧澤 靖雄	クレジットカード 貸金業、保証業務	13/9	45	29	29	3	0	0	0	重要性の原則 適用

(注1) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

(注2) 連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記載。

会社名	今後の見通し・グループ戦略上の位置付け等
北銀資産管理(株)	不動産市場の低迷により、13/9 期は中間赤字を計上いたしました。今後とも、当行担保不動産の競落業務を推進することにより、当行の不良債権早期処理推進の一翼を担ってまいります。
北陸保証サービス(株)	13/9 期は、大型の代位弁済が発生し、中間赤字を計上しました。下半期は銀行のローン増強運動による保険料収入の増加が見込まれ、黒字転換となる見込みであります。今後とも、当行の関連信用保証会社として、当行リテール業務の一翼を担ってまいります。
北陸キャピタル(株)	昨今の株式市場低迷に加え、時価会計導入による減損処理負担が大きく、13/9 期は赤字を計上しました。市場動向を見極めながら、通期での黒字化を目指します。今後につきましても、地域に根ざしたベンチャーキャピタルとしての役割を十分に発揮していけるよう注力してまいります。
北銀投資顧問(株)	グループのスリム化・効率化に向けて、清算する方向で業務を進めております。

(図表10) 貸出金の推移
(残高)

(億円)

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)	末平比率	14/3月末 計画 (注4)	備考 (注5)
				(注2)		
国内貸出	44,287	44,366	44,498	103.1%	44,080	
中小企業向け貸出(注1)	27,791	27,535	25,919	103.0%	27,277	
個人向け貸出(事業用資金を除く)	6,508	6,277	6,457	100.6%	6,700	
その他	9,987	10,553	12,120	104.7%	10,103	
海外貸出(注3)	91	87	85	99.7%	87	
合計	44,378	44,454	44,583	103.1%	44,167	

(同・実勢ベ - ス<下表の増減要因を除く>)

(億円)

	12/3月末 実績 (注4)	13/3月末 実績 (注4)	13/9月末 実績 (A)+(C)+(D)	14/3月末 計画 (注4)	備考 (注5)
国内貸出	44,287	44,829	45,492	44,863	
中小企業向け貸出(注1)	27,791	27,898	26,793	27,903	

(注1) 中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サ - ビス業は50百万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サ - ビス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2) 末平比率は月末残高 / 月中平均残高。

(注3) 当該期の期末レ - トで換算。

(注4) 平成13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注5) 状況説明は備考欄にマ - クするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(実勢ベ - スを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円 () 内はうち中小企業向け)

	12年度中 実績 (C)	13年度上期 実績 (D)	13年度中 計画 (注7)	備考 (注8)
貸出金償却(注1)	32(5)	10(9)	10(8)	
CCPC向け2次ロス(注2)	13(13)	1(1)	5(5)	
債権流動化(注3)				
部分直接償却実施額(注4)	416(343)	519(500)	305(251)	
協定銀行等への資産売却額(注5)				
バルクセ - ルその他(注6)				
計	463(362)	531(510)	320(264)	

(注1) 無税化(法人税法基本通達9 - 6 - 1、9 - 6 - 2、9 - 4 - 1、9 - 4 - 2)を事由とする直接償却額。

(注2) 共同債権買取機構に売却した債権に関する担保処分等に伴う損失相当額。

(注3) 主として正常債権の流動化。債権流動化実施額(+)、償還期限到来による現金流入額(-)の純額で表示。

(注4) 部分直接償却当期実施額。

(注5) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却に伴う損失相当額。

(注6) 不良債権のバルクセ - ルに伴う損失相当額及びその他の不良債権処理関連。

(注7) 平成13年3月期の履行状況報告書より引用。

(注8) 状況説明は備考欄にマ - クするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(図表 12) リスク管理の状況

		平成 13 年度上期における改善状況
信用リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・信用リスク管理の基本方針 ・融資運営方針 ・貸出金取扱規定(クレジットポリシー) <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・融資第一部(信用リスク管理の統括、一般与信先、消費者ローン) ・融資第二部(大口与信先) ・審査管理部(与信管理先) ・国際部(対外与信(非日系)) ・資金証券部(市場取引に係る信用リスク管理) ・営業渉外部(金融・公金) ・総合企画部(国内金融機関) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出金取扱規定をクレジットポリシーとして明確化し、これを踏まえた信用リスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・信用格付をベースとした個社別の管理が基本 ・信用格付状況・自己査定結果を検査部が監査・検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・決裁権限の一部見直し ・私募債、株式、オフバランス与信を合算した基準金額へ ・「平成 13 年度信用リスク管理の基本方針」を制定 ・企業支援チーム設置(特定先チームの拡充)と活性化チーム強化 ・信用コスト控除後収益管理の開始
マーケットリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の基本方針 ・市場業務取扱規定 ・ALM委員会規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会 ・総合企画部(当行全体のマーケットリスク管理) ・国際部(外貨に係るマーケットリスク管理) ・資金証券部(円貨に係るマーケットリスク管理) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・主として「市場業務取扱規定」により管理 ・独立したリスク管理部署である総合企画部および国際部・資金証券部の部内ミドルで牽制体制を確保 ・ポジション枠・損失限度は半期毎に常務会決裁 ・毎月のALM委員会で、全行的なリスク状況について分析・討議 ・統合市場リスク管理システムにより、ポジション、損益、VaR等のリスク指標の状況をモニタリングし、日次で担当取締役あて、月次で常務会あて報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定 ・リスク計測モデルに係るルールを整備
流動性リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の基本方針 ・流動性リスク管理規定 ・市場業務取扱規定 ・ALM委員会規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ALM委員会 ・総合企画部(当行全体の流動性リスク管理) ・国際部(外貨に係る資金繰り管理) ・資金証券部(円貨に係る資金繰り管理) ・支店部(預貸金動向に関する分析) ・総合事務部(決済システムの運用・管理) <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・流動性リスク管理の管理方針を半期毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・半期毎に「市場リスク・流動性リスク管理の基本方針」を制定

		平成 13 年度上期における改善状況
	<ul style="list-style-type: none"> ・「流動性リスク管理規定」に基づき、日次ベースで資金繰りを管理 ・預貸金計画を流動性の観点で踏まえて検討 ・リスク顕現化の兆候があれば、資金会議を招集 	
カントリーリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸出金取扱規定 ・市場業務取扱規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際部（情報収集は海外駐在員事務所と連携） <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国別と信枠は、半期毎に常務会決裁 	
オペレーショナルリスク(EDPリスクも含む)	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針 ・情報資産の安全性確保に関する基本方針 ・コンティンジェンシープラン <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合事務部（事務リスク、システムリスク管理に係る統括部署） ・総合企画部（セキュリティ統括部署） ・融資第一部（融資業務） ・国際部（国際業務、サブシステム管理） ・資金証券部（投信業務、サブシステム管理） ・人事部（不祥事件等の人事管理） ・支店部（インターネットバンキング等） <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システムリスク管理の基本方針を年度毎に取締役会で決議し、それに則った管理・運営を実施 ・本部各々が所管業務について主管し、総合事務部が全体を統括 ・適切な頻度で人事ローテーション実施 ・検査部が定例検査およびシステム監査で牽制 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合事務部は、システムリスク管理の統括部署として国際部、資金証券部などにあるサブシステムの管理に関与 ・「平成 13 年度システムリスク管理の基本方針」を制定 ・「西暦 2000 年対応のコンティンジェンシープラン」を発展させ、リスクの範囲を拡大した新「コンティンジェンシープラン」を制定
法務リスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス規程 ・コンプライアンス委員会規定 <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会 ・総合企画部（コンプライアンス統括） ・総務部法務室（法務統括） ・本部各々（所管業務に係るコンプライアンスを主管） <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務リスクは、本部各々が所管業務について主管し、総務部法務室が全体を統括 ・コンプライアンスは、総合企画部が統括 ・事故・トラブル等は総合企画部へ情報集中し、同部が中心となって対応 ・年度毎に本部各々のコンプライアンス・プログラムを策定し、半期毎に集約および見直しを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンス委員会開催 ・月曜会（本部各部グループ長会議）でコンプライアンスについて意見交換
レピュテーションリスク	<p>【規定・基本方針】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・金融システム不安等危機対応マニュアル <p>【体制・リスク管理部署】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部 <p>【リスク管理手法】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合企画部が中心となり機動的に対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・「金融システム不安等危機対応マニュアル」を制定

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	932	970	1,081	1,116
危険債権	2,086	2,153	1,654	1,720
要管理債権	1,070	1,080	1,321	1,328
正常債権	42,338	41,841	42,495	42,008

(注)銀行勘定と信託勘定とは別記すること。なお、連結子会社に信託勘定を有する場合も同様とする。

引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	300	299	537	536
個別貸倒引当金	817	836	715	736
特定海外債権引当勘定	1	1	5	5
貸倒引当金 計	1,119	1,138	1,258	1,277
債権売却損失引当金	23	23	51	51
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
その他引当金	0	0	0	0
小計	1,143	1,161	1,310	1,329
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小計	-	-	-	-
合計	1,143	1,161	1,310	1,329

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	13/9月末 実績(単体)	13/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	326	342	376	390
┆ 部分直接償却	705	712	702	712
延滞債権額(B)	2,659	2,709	2,321	2,371
┆ 部分直接償却	1,004	1,038	1,356	1,390
3か月以上延滞債権額(C)	25	25	21	21
貸出条件緩和債権額(D)	1,038	1,038	1,299	1,299
┆ 金利減免債権	16	16	16	16
┆ 金利支払猶予債権	23	23	18	18
┆ 経営支援先に対する債権	556	556	497	497
┆ 元本返済猶予債権	379	379	660	660
┆ その他	63	63	106	106
合計(E) = (A)+(B)+(C)+(D)	4,048	4,115	4,019	4,083
比率 (E)/総貸出	9.10	9.32	9.01	9.22

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調-第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上いたしました。

(図表15)不良債権処理状況
(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	377	346	452		613
個別貸倒引当金繰入額	231	187	230		265
貸出金償却等(C)	137	206	198		323
貸出金償却	134	199	198		323
CCPC向け債権売却損	0	0	0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	-	-		-
その他債権売却損	0	-	0		0
債権放棄損	1	7	-		-
債権売却損失引当金繰入額	8	11	29		29
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	3		3
その他	0	59	8		8
一般貸倒引当金繰入額(B)	59	53	236		236
合計(A)+(B)	436	292	689		850

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,080	258	333		414
グロス直接償却等(C)+(D)	2,217	465	531		737

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)状況説明は備考欄にマ-クするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(注3)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	410	362	456		621
個別貸倒引当金繰入額	264	198	231		272
貸出金償却等(C)	138	214	201		324
貸出金償却	135	207	200		324
CCPC向け債権売却損	0	0	0		0
協定銀行等への資産売却損(注1)	1	-	-		-
その他債権売却損	0	-	0		0
債権放棄損	1	7	-		-
債権売却損失引当金繰入額	8	11	29		29
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-		-
特定海外債権引当勘定繰入	0	0	3		3
その他	0	59	8		8
一般貸倒引当金繰入額(B)	51	54	236		236
合計(A)+(B)	461	307	693		858

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	2,159	262	333		414
グロス直接償却等(C)+(D)	2,297	477	534		738

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)状況説明は備考欄にマ-クするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(注3)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(単体)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	277	431	220		440
国債等債券関係損益	123	17	0		0
株式等損益	249	2	773		773
不動産処分損益	8	5	2		13
内部留保利益	-	-	397		388
その他	-	-	848		808
合計	518	423	689		850

(注1)状況説明は備考欄にマ - クするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	12/3月期 実績	13/3月期 実績	13/9月期 実績	備考	14/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	258	407	212		427
国債等債券関係損益	123	17	0		0
株式等損益	249	2	773		773
不動産処分損益	8	5	2		13
内部留保利益	-	-	417		418
その他	-	-	839		799
合計	499	399	693		858

(注1)状況説明は備考欄にマ - クするとともに別紙にまとめて記載いたしました。

(注2)14年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券	31	-	-	-
	債券	31	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	122	-	-	-
満期保有目的	有価証券	718	10	10	0
	債券	718	10	10	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	4	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	4	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	8,283	110	165	275
	債券	5,181	91	93	1
	株式	2,042	143	54	197
	その他	1,059	58	17	76
	金銭の信託	-	-	-	-

その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	846	582	264	3	268
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	5	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。<10/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成13年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
売買目的	有価証券	31	-	-	-
	債券	31	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	122	-	-	-
満期保有目的	有価証券	718	10	10	0
	債券	718	10	10	0
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	8,298	112	165	277
	債券	5,181	91	93	1
	株式	2,057	145	54	200
	その他	1,059	58	17	76
	金銭の信託	-	-	-	-

その他					
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	846	582	264	3	268
その他不動産	-	-	-	-	-
その他資産(注2)	-	-	5	-	-

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。<10/3月>

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

[状況説明と善後策]

(図表 1-1) 収益動向及び計画

有価証券（年度計画比 + 1,186 億円） 預金・NCD（年度計画比 + 437 億円）

流動性預金・中小口定期預金を中心に預金が順調に積み上がり、余資運用のため中短期債等を中心に運用を行ったことにより有価証券残高は計画を上回る水準となりました。

一般貸倒引当金繰入額（年度計画比 + 236 億円） 不良債権処理損失額（年度計画比 + 202 億円）

将来発生しうる不良債権の処理コストを低減するため、「改革先行プログラム」等の考え方を踏まえ、適正な区分・引当処理を実施した結果、一般貸倒引当金繰入と貸出金償却等の不良債権処理損失額をあわせ約 690 億円と、計画を大きく上回る処理コスト計上となりました。

その他有価証券評価差額金（14/3 月計画比 + 254 億円） 株式等償却（年度計画比 + 782 億円）

株価の大幅下落により、「その他有価証券」の含み損が計画の前提水準を大きく超えて拡大したため、厳格な基準を適用し抜本的に減損処理を実施いたしました。この結果、減損処理後の含み損は大幅に減少し資本の部への直入額（その他有価証券評価差額金）が計画比減少いたしました。

資本勘定計（14/3 月計画比 1,055 億円） 剰余金（14/3 月計画比 1,351 億円）

経常利益（年度計画比 1,428 億円） 税引後当期純利益（年度計画比 1,314 億円）

上記 の処理を主因として大幅な損失計上となり、資本勘定が減少いたしました。平成 13 年度中に 250 億円を目処とする増資を実施し早急に自己資本の充実を図ってまいります。

配当金（年度計画比 11 億円） 配当率（年度計画比 1.54%）

損失計上の結果、配当可能利益が確保されないため、誠に遺憾ながら優先株式・普通株式の配当は中間・期末とも見送りさせていただくことといたしました。今般の抜本処理を踏まえ、更なる収益増強・リストラの徹底により、平成 14 年度以降着実に収益を計上し安定的な配当実施に努めてまいります。

貸出金利回り（年度計画比 0.06%） 預金利回り（年度計画比 0.02%）

経費率（年度計画比 0.04%）

超低金利環境の継続に加え、低利の公金貸出の増加等により貸出金利回りが計画を下回っておりますが、預金利回りの低下と経費削減による経費率低減もあり、預貸金利鞘はほぼ計画の水準を確保しております。

(図表 2) 自己資本比率の推移

その他有価証券評価差損 (14/3 月計画比 254 億円)

厳格な基準を適用し抜本的に減損処理を実施いたしました結果、減損処理後の含み損は大幅に減少いたしました。

次期繰越金 (14/3 月計画比 1,344 億円)

Tier I (14/3 月計画比 1,093 億円) 自己資本合計 (14/3 月計画比 1,113 億円)

自己資本比率 (14/3 月計画比 2.32%)

不良債権および有価証券含み損の抜本処理に伴う大幅な損失計上により Tier I が毀損し、自己資本比率は計画を下回る水準となっております。平成 13 年度中に 250 億円を目処とする増資を実施し自己資本比率 7% 以上を確保する計画としております。

リスクアセット (14/3 月計画比 2,580 億円)

事業性貸出の低調、消費者ローンや公金貸出など低リスク資産の増加を主因としてリスクアセットは計画を下回る水準となっております。

(図表 6) リストラ計画

従業員数 (14/3 月計画比 +170 人)

平成 13 年 4 月に 139 人を採用し 13 年 9 月末までに 127 人が退職しました結果、従業員数は 13 年 3 月末比 12 人増加となりました。下半期中の退職により 14 年 3 月には計画の 3,440 人以内の人員となる見込みであります。

国内本支店 (14/3 月計画比 +7 カ店)

富山市内の 3 支店を出張所化したことにより、支店数は平成 13 年 3 月末比 3 カ店減少し 158 カ店となりました。下半期には石川県の良川支店・香林坊支店の廃止と北陸三県・北海道で 6 支店の出張所化を予定しており、14 年 3 月末では計画を 1 カ店下回る 150 カ店となります。

平均役員退職慰労金 (14/3 月計画比 +9 百万円)

計画は常務 1 人 (取締役 4 年、常務 4 年)、取締役 2 人 (6 年) の計 3 人の退任を前提としておりましたが、平成 13 年 6 月は専務 1 人、取締役 1 人の退任となり、在任期間等も前提と異なるため、平均では計画を上回っております。なお、支給額は当行規定から 25% 削減の水準となっております。

今後については、役員退職慰労金は支給せず、ストックオプションの導入など新たな処遇体系を検討してまいります。

(図表 10) 貸出金の推移

国内貸出 (実勢ベース) (14/3 月計画比 + 629 億円)

中小企業向け貸出 (実勢ベース) (14/3 月計画比 1,110 億円)

長引く景気低迷の中、企業の資金需要が低調に推移しており、また一方で担保処分も含めた不良債権の圧縮を進めてまいりました結果、中小企業向け貸出 (実勢ベース) は計画を下回る水準で推移しております。一方、消費者ローンが堅調なほか地方公共団体等への貸出増加もあり、国内貸出総体では計画を上回っております。引き続き地元中小企業・個人のお客さまの資金需要に積極的に対応し、年度目標の達成に向けて努力してまいります。

以上